



2023年10月26日

NITE（ナイト）

独立行政法人製品評価技術基盤機構

北海道支所

News Release

シーズン初めの石油ストーブ安全大作戦 ～5つのポイントで火災事故を防ごう！～

1. 事故の発生状況

2018年度から2022年度^{※1}の5年間にNITE（ナイト）に通知された製品事故情報^{※2}のうち、石油ストーブ及び石油ファンヒーターの事故は、北海道で合計41件ありました。そのうち、死亡事故が6件で全て火災を伴う事故が発生しています。

(1) 年度別事故発生件数

石油ストーブ及び石油ファンヒーターの年度別事故発生件数を表1に示します。

表1 年度別事故発生件数（2018～2022年度）

発生年度	石油ストーブ	石油ファンヒーター	合計
2018年度	6	1	7
2019年度	10	4	14
2020年度	11	0	11
2021年度	2	0	2
2022年度	7	0	7
合計	36	5	41

(2) 被害状況別事故発生件数

石油ストーブ及び石油ファンヒーターの被害状況別事故発生件数を表2に示します。

表2 被害状況別事故発生件数（2018～2022年度）^{※3}

被害状況		石油ストーブ	石油ファンヒーター	合計
人的被害	死亡	6	0	6
	重傷	1	0	1
	軽傷	4	2	6
物的被害	拡大被害	17	2	19
	製品破損	8	1	9
被害なし・不明		0	0	0
合計		36	5	41

- (※1) 2018年4月1日～2023年3月31日に発生した事故を対象とします。
- (※2) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含みます。
- (※3) 物的被害（製品破損または拡大被害）があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分している。また、人的被害（死亡・重傷・軽傷）が複数同時に起きている場合は、最も重篤な分類で事故件数をカウントし、重複カウントはしていない。製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

2. 主な事故事例

(1) 石油ストーブ

○2020年1月（北海道、20歳代・男性、使用期間約1年4か月、拡大被害）

事故内容：石油ストーブ付近から出火し、住宅を全焼した。

事故原因：石油ストーブからガソリンが検出されたことから、被害者が除雪機に使用するために用意していたガソリンを灯油と間違えて石油ストーブに給油したため、異常燃焼を起こし出火したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「ガソリンなどの揮発性の高い油は絶対に使用しない。火災の原因になる。」旨、記載されている。

(2) 石油ファンヒーター

○2019年12月（北海道、60歳代・女性、使用期間不明、拡大被害）

事故内容：使用中の石油ファンヒーター付近から出火し、住宅を全焼した。

事故原因：被害者が石油ファンヒーターの温風吹き出し口付近に可燃物を置いたまま石油ファンヒーターを運転させたことで、温風吹き出し口からの温風により可燃物が加熱され、発火し、周辺を焼損させたものと推定される。

(3) 石油ファンヒーター

○2020年2月（北海道、80歳以上・男性、使用期間不明、軽傷）

事故内容：使用中の石油ファンヒーター付近から出火して住宅を全焼し、1人が軽傷を負った。

事故原因：石油ファンヒーターに異常燃焼等の痕跡は認められなかったが、カートリッジタンクの給油口口金のねじ山の一部につぶれた部分がみられたこと並びに被害者が給油後、カートリッジタンクを石油ファンヒーター本体に戻す際に灯油をこぼしていたことから、口金がずれて締め付けられていたため、灯油がこぼれて高温状態の燃焼部等にかかり、火災に至ったものと推定される。

3. 石油ストーブ及び石油ファンヒーターを使用する前の5つのチェックポイント

- ① ほこりがたまっていれば取り除く。
- ② 対震自動消火装置が正しく作動することを確認する。さらに石油ストーブの場合は、燃焼筒が正しく取り付けられていることを確認する。
- ③ 燃料は新しい灯油を使う。ガソリンや混合燃料、昨シーズンの灯油は使わない。
- ④ カートリッジタンクの給油口ふたが確実に閉まっていること、漏れがないことを確認する。
- ⑤ 機器と周囲の壁や可燃物との十分な距離が確保できていることを確認する。

4. 事故の実験映像について

事故の実験映像及び写真をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE のロゴ」としてください。

(本件に関する問い合わせ先)

〒060-0808 北海道札幌市北区北八条西2丁目

札幌第1合同庁舎 4階

独立行政法人製品評価技術基盤機構 北海道支所

担当者:長谷川、佐藤

電 話:011-709-2324